

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月9日

**【四半期会計期間】** 第10期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** ジューテックホールディングス株式会社

**【英訳名】** JUTEC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 足立 建一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門一丁目3番2号

**【電話番号】** 03-6435-9100

**【事務連絡者氏名】** 理事財務経理部長 高橋 啓生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門一丁目3番2号

**【電話番号】** 03-6435-9100

**【事務連絡者氏名】** 理事財務経理部長 高橋 啓生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期	第10期	第9期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	76,514	76,495	156,534
経常利益	(百万円)	806	769	1,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	496	507	1,214
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	886	284	1,624
純資産額	(百万円)	12,796	13,567	13,416
総資産額	(百万円)	65,418	64,161	65,167
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.42	38.26	91.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.6	21.1	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	884	394	151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81	113	947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	374	330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,250	6,221	6,355

回次		第9期	第10期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.31	26.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。

第9期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、エネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が76,495百万円（前年同四半期0.0%減）、営業利益が464百万円（前年同四半期7.2%減）、経常利益が769百万円（前年同四半期4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が507百万円（前年同四半期2.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,006百万円減少の64,161百万円となりました。これは主として、たな卸資産が452百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,309百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,157百万円減少の50,593百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が991百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して151百万円増加の13,567百万円となりました。これは主として、利益剰余金が375百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が223百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント増加の21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から133百万円減少し、6,221百万円となりました。

営業活動の結果、資金は394百万円の減少（前年同期は884百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が771百万円及び売上債権の減少額が778百万円あった一方で、仕入債務の減少額が1,415百万円及びたな卸資産の増加額が452百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は113百万円の減少（前年同期は81百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が65百万円及び有形固定資産の取得による支出が54百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は374百万円の増加（前年同期は439百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が780百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の方針について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,767,052	13,767,052		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		13,767,052		850		294

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子四丁目27 - 2 - 503	3,608	27.18
足立 建一郎	東京都大田区	1,034	7.80
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3 - 2	957	7.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	806	6.08
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1 - 1	429	3.24
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7 - 47	424	3.20
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3 - 2	412	3.11
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7 - 1	406	3.06
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2 - 1	302	2.28
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3 - 1	298	2.25
計		8,680	65.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,230,900	132,309	
単元未満株式	普通株式 42,652		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,767,052		
総株主の議決権		132,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 3 - 2	493,500		493,500	3.58
計		493,500		493,500	3.58

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,455	6,321
受取手形及び売掛金	2 36,021	2 34,712
電子記録債権	2 4,734	2 5,098
たな卸資産	1 3,217	1 3,669
その他	766	771
貸倒引当金	91	82
<b>流動資産合計</b>	<b>51,103</b>	<b>50,491</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	7,644	7,644
その他	2,163	2,112
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,807</b>	<b>9,756</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	131	112
その他	255	270
<b>無形固定資産合計</b>	<b>386</b>	<b>382</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,686	2,372
その他	1,401	1,371
貸倒引当金	217	213
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,869</b>	<b>3,530</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,063</b>	<b>13,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,167</b>	<b>64,161</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 34,212	2 33,221
電子記録債務	2 8,412	2 7,906
短期借入金	850	950
1年内返済予定の長期借入金	1,131	1,222
未払法人税等	351	201
賞与引当金	678	528
その他の引当金	81	33
その他	1,730	1,973
流動負債合計	47,448	46,037
固定負債		
長期借入金	2,079	2,408
繰延税金負債	805	762
引当金	190	183
退職給付に係る負債	293	290
その他	934	912
固定負債合計	4,302	4,556
負債合計	51,751	50,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	11,275	11,650
自己株式	231	231
株主資本合計	12,188	12,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,008
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	1,227	1,004
純資産合計	13,416	13,567
負債純資産合計	65,167	64,161

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	76,514	76,495
売上原価	69,166	68,875
売上総利益	7,347	7,620
販売費及び一般管理費	1 6,846	1 7,155
営業利益	501	464
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	34
仕入割引	211	215
不動産賃貸料	148	142
その他	54	61
営業外収益合計	445	453
営業外費用		
支払利息	16	13
売上割引	114	122
その他	9	12
営業外費用合計	140	148
経常利益	806	769
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	808	771
法人税、住民税及び事業税	259	189
法人税等調整額	51	74
法人税等合計	310	264
四半期純利益	497	507
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	507

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	497	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	223
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	389	223
四半期包括利益	886	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	284
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	808	771
減価償却費	131	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	13
賞与引当金の増減額(は減少)	143	149
受取利息及び受取配当金	31	34
仕入割引	211	215
支払利息及び手形売却損	16	13
売上割引	114	122
固定資産売却損益(は益)	1	5
売上債権の増減額(は増加)	2,357	778
たな卸資産の増減額(は増加)	462	452
未収入金の増減額(は増加)	14	60
仕入債務の増減額(は減少)	891	1,415
その他	487	303
小計	759	212
利息及び配当金の受取額	28	30
仕入割引の受取額	131	134
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	271	334
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>884</b>	<b>394</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25	54
有形固定資産の売却による収入	4	19
無形固定資産の取得による支出	50	65
投資有価証券の取得による支出	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	9	4
その他	4	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81</b>	<b>113</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	100
長期借入れによる収入	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	755	780
配当金の支払額	69	132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11	-
その他	24	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>439</b>	<b>374</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526	133
現金及び現金同等物の期首残高	7,777	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,250	1 6,221

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	2,600百万円	2,546百万円
販売用不動産	- "	77 "
未成工事支出金	616 "	1,046 "

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,192百万円	988百万円
電子記録債権	250 "	232 "
支払手形	40 "	28 "
電子記録債務	146 "	115 "

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃及び荷造費	1,199百万円	1,308百万円
貸倒引当金繰入額	15 "	13 "
給料	2,270 "	2,306 "
賞与引当金繰入額	541 "	516 "
退職給付費用	144 "	173 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	7,350百万円	6,321百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	7,250百万円	6,221百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	10	平成29年9月30日	平成29年11月30日

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	10	平成30年9月30日	平成30年11月30日

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円42銭	38円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	496	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	496	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,275	13,273

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。